



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成24年5月9日

上場会社名 株式会社 山 善  
コード番号 8051

上場取引所 東証一部・大証一部  
URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長  
（氏名）吉居 亨

問合せ責任者（役職名）取締役上席執行役員 管理本部長  
（氏名）掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 平成24年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	372,830	15.2	10,528	42.0	11,155	46.3	4,933	13.1
23年3月期	323,703	34.1	7,415	786.8	7,623	697.7	4,363	894.6

(注) 包括利益 24年3月期 5,008 百万円(42.3%) 23年3月期 3,519 百万円(141.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	52.60	-	11.9	7.4	2.8
23年3月期	46.52	-	11.4	5.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 -

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	157,560	43,515	27.6	463.43
23年3月期	145,760	39,721	27.3	423.49

(参考) 自己資本 24年3月期 43,467 百万円 23年3月期 39,721 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,005	283	△ 5,355	24,358
23年3月期	8,494	1,025	△ 1,518	23,772

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	-	5.00	-	7.00	12.00	1,125	25.8	2.9
24年3月期	-	7.00	-	8.00	15.00	1,406	28.5	3.4
25年3月期(予想)	-	7.00	-	8.00	15.00	-	22.7	-

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	2.8	5,500	2.3	5,700	2.2	3,350	1.2	35.72
通期	375,000	0.6	11,000	4.5	11,300	1.3	6,200	25.7	66.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 - 社(社名)、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	93,840,310 株	23年3月期	93,840,310 株
24年3月期	43,504 株	23年3月期	43,504 株
24年3月期	93,796,806 株	23年3月期	93,797,032 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	344,113	12.4	7,676	64.9	8,291	71.4	2,988	31.1
23年3月期	306,192	33.5	4,654	412.5	4,837	393.7	2,280	523.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	31.86	—
23年3月期	24.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	142,071	35,596	25.1	379.51
23年3月期	135,123	33,866	25.1	361.06

(参考) 自己資本 24年3月期 35,596 百万円 23年3月期 33,866 百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,000	4.4	4,300	15.7	4,500	14.2	2,450	10.6	26.12
通期	350,000	1.7	8,500	10.7	8,800	6.1	4,800	60.6	51.17

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 表示方法の変更 .....	14
(8) 追加情報 .....	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(開示の省略) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
6. その他 .....	28
(1) 事業部門別業績予想 .....	28
(2) 役員の変動 .....	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ国での洪水被害、また欧州での金融不安の影響による景気の停滞感もありましたが、復旧の進展とともに設備需要も好転しました。自動車関連での生産も回復し、米国の景況も好転の兆しを見せるなど底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では製造業の需要は回復しつつあるとはいえ、円高の影響などによる製造拠点の海外移転も加速し、輸出関連を除けば力強さに欠ける推移となりました。一般消費財分野では、夏・冬ともに季節商品を中心として節電関連商材が貢献し業績は大きく伸長しました。海外生産財分野ではタイ国の復旧需要に加え、アジア地域での堅調な設備投資需要により、引き続き好調を維持しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画『VISTA-3S (ビスタ・スリーエス)』で掲げた経営目標達成のため、独自の営業施策を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、372,830百万円（前期比15.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が10,528百万円（同、42.0%増）、経常利益が11,155百万円（同、46.3%増）、当期純利益が4,933百万円（同、13.1%増）となりました。なお、事業効率の改善と資産圧縮の観点から東京本社ビル（川崎市）の譲渡、移転を決定し、譲渡により見込まれる損失2,431百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

#### [国内生産財部門]

主要な生産設備である工作機械は、エコカーの需要増に伴い自動車部品などで持ち直しの動きが見られましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。その結果、工作機械部門の売上高は51,495百万円（前期比30.1%増）となりました。

工作機械以外の国内生産財部門では節電需要による省エネ・創エネ機器が好調に推移し、マテハン分野でも食品物流関連が伸長しました。機械工具分野では切削工具関連が工作機械の伸びに伴い伸長しました。その結果、売上高は107,511百万円（同、12.2%増）となりました。国内生産財分野全体では売上高は159,006百万円（同、17.4%増）となりました。

#### [住設建材部門]

新築需要が低迷するなかで、リフォーム市場や環境改善機器に注力しましたが全体的に厳しい事業環境で推移しました。また、節電志向によりオール電化商材には厳しい環境となり、太陽光発電関連機器は、外国製商品の輸入増加の影響を受け、当社の販売単価が大きく低下しました。その結果、売上高は50,519百万円（前期比0.2%減）となりました。

#### [家庭機器部門]

扇風機やストーブ、ホットカーペットなどの季節家電が大きく伸長しました。PB商品も販売に貢献したほかネット通販『くらしのeショップ』も引き続き好調に推移し、部門としては7期連続の増収となり業績に大きく貢献しました。その結果、売上高は77,104百万円（前期比27.5%増）となりました。

#### [国際営業部門]

タイ国での復旧、復興需要のほか、好調を維持しているアジア地域では、EMS関連企業はじめ二輪車を含めた自動車関連も大きく伸長しました。停滞していた米国の景況感も改善しつつあり、大型機を中心とした受注も増加しました。その結果、売上高は79,950百万円（前期比8.5%増）となりました。

## 【参考】部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	39,583	12.2	51,495	13.8	11,912	30.1
産業システム部門	47,644	14.7	53,676	14.4	6,031	12.7
機械工具部門	48,172	14.9	53,835	14.4	5,663	11.8
国内生産財部門 合計	135,400	41.8	159,006	42.6	23,606	17.4
住設建材部門	50,645	15.6	50,519	13.6	△126	△0.2
家庭機器部門	60,455	18.7	77,104	20.7	16,648	27.5
消費財関連部門 合計	111,101	34.3	127,623	34.3	16,522	14.9
国際営業部門	73,697	22.8	79,950	21.4	6,253	8.5
その他	3,504	1.1	6,249	1.7	2,744	78.3
合計	323,703	100.0	372,830	100.0	49,126	15.2

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、タブレット型端末やスマートフォンの需要増のほか、成長市場であるアジア地域に加え、米国の景気改善などにより引き続き海外需要が牽引する形で推移するものと思われま。国内生産財分野では、一部で改善の兆しがあるものの、電力事情の不透明感から生産財分野ではかなり厳しい推移になるものと思われま。一方、復興に向けた動きが本格化するとともに消費財分野でも持ち直しするものと思われま。

こうした情勢下、当社グループは、中期経営計画の目標達成のため、事業部制の導入などの機構改革を行うとともに引き続き各種拡販企画の実施や販管費の低減に取り組んでまいります。また、加速するグローバル化に対応するため、国内外におけるエンジニアリング機能の強化・充実を図ることにより、国際競争力をより一層強化するとともに消費財事業の更なる拡充を図ってまいります。

次期の連結業績予想（通期）につきましては、売上高375,000百万円（前期比0.6%増）、営業利益11,000百万円（同、4.5%増）、経常利益11,300百万円（同、1.3%増）、当期純利益6,200百万円（同、25.7%増）を見込んでおります。

なお、個別業績予想（通期）につきましては、売上高350,000百万円（同、1.7%増）、営業利益8,500百万円（同、10.7%増）、経常利益8,800百万円（同、6.1%増）、当期純利益4,800百万円（同、60.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ11,799百万円増加し、157,560百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加(9,671百万円)による流動資産の増加(13,847百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,005百万円増加し、114,044百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(9,538百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,794百万円増加し、43,515百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント向上し、27.6%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ585百万円増加し、24,358百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は5,005百万円の増加(前年同期は8,494百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(8,530百万円)と売上債権の増加(8,553百万円)、及び仕入債務の増加(7,876百万円)によるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は283百万円の増加(前年同期は1,025百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(1,226百万円)と利息及び配当金の受取(1,423百万円)によるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は5,355百万円の減少(前年同期は1,518百万円の減少)となりました。これは主に、長期及び短期借入金の返済(調達と返済を相殺した純額2,597百万円)と利息の支払(1,445百万円)によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	20.9	29.2	30.9	27.3	27.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.6	22.6	31.0	31.2	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	—	5.1	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	—	1.3	7.0	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期の営業キャッシュ・フローがアウトフローのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し、連結配当性向25%を目途に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展の実現に向けて有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、安定的な配当重視の観点から、平成23年10月26日公表のとおり期末配当を1株当たり8円とさせていただきます。これにより、当期の配当は中間配当の7円とあわせて15円となります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり7円、期末配当として1株当たり8円、年間で15円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しております。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

現在、当社では2013年（平成25年）3月期を最終年度とする中期経営計画『VISTA-3S（ビスタ・スリーエス）』を遂行しております。当3カ年中期経営計画では、最終年度の経営指標として、①売上高営業利益率2.5%、②総資産営業利益率（ROA）5.5%、③CFマージン率2.5%を掲げております。

当期においては①売上高営業利益率当期目標2.2%に対し2.8%、②総資産営業利益率（ROA）当期目標5.0%に対し6.9%、③CFマージン率当期目標1.7%に対し1.3%の実績となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画『VISTA-3S』は、基本コンセプトを“イノベーション（新機軸）”とし、グローバル化や環境をキーワードに、国内から世界へ、収益・キャッシュフローのさらなる重視、そして、古いやり方や体制、非効率なものから新しい機軸（価値創造）へシフトすることで、企業力を一層高めることを目的としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位に営業収益力の一層の強化を重視しており、中期経営計画『VISTA-3S』を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,114	22,398
受取手形及び売掛金	83,190	92,861
有価証券	4,000	2,000
商品及び製品	12,631	15,934
繰延税金資産	1,342	2,444
その他	3,159	3,011
貸倒引当金	△790	△1,154
流動資産合計	123,648	137,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,282	9,557
減価償却累計額	△6,475	△6,677
建物及び構築物 (純額)	3,806	2,880
機械装置及び運搬具	768	826
減価償却累計額	△669	△723
機械装置及び運搬具 (純額)	99	103
工具、器具及び備品	892	1,031
減価償却累計額	△772	△784
工具、器具及び備品 (純額)	120	246
土地	7,861	7,021
その他	169	159
減価償却累計額	△50	△76
その他 (純額)	118	83
有形固定資産合計	12,006	10,334
無形固定資産	1,155	1,286
投資その他の資産		
投資有価証券	6,170	5,915
破産更生債権等	312	264
前払年金費用	1,259	814
繰延税金資産	26	30
その他	1,662	1,815
貸倒引当金	△481	△398
投資その他の資産合計	8,950	8,442
固定資産合計	22,112	20,064
資産合計	145,760	157,560



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,966	94,504
短期借入金	7,666	5,189
未払法人税等	2,440	3,297
賞与引当金	1,967	2,296
商品自主回収関連費用引当金	484	—
その他	6,767	7,022
流動負債合計	104,292	112,310
固定負債		
長期借入金	—	322
繰延税金負債	451	262
退職給付引当金	24	100
その他	1,270	1,048
固定負債合計	1,746	1,733
負債合計	106,038	114,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	27,386	31,109
自己株式	△16	△16
株主資本合計	41,361	45,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	767
繰延ヘッジ損益	16	27
為替換算調整勘定	△2,402	△2,411
その他の包括利益累計額合計	△1,639	△1,616
少数株主持分	—	48
純資産合計	39,721	43,515
負債純資産合計	145,760	157,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	323,703	372,830
売上原価	283,711	325,258
売上総利益	39,992	47,571
販売費及び一般管理費	32,576	37,043
営業利益	7,415	10,528
営業外収益		
受取利息	1,247	1,321
受取配当金	80	103
デリバティブ評価益	—	333
その他	270	417
営業外収益合計	1,597	2,176
営業外費用		
支払利息	1,212	1,450
手形売却損	2	4
デリバティブ評価損	50	—
その他	124	93
営業外費用合計	1,390	1,548
経常利益	7,623	11,155
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	35	7
貸倒引当金戻入額	67	—
特別利益合計	103	7
特別損失		
固定資産除却損	4	41
固定資産売却損	6	0
減損損失	52	2,515
投資有価証券評価損	154	76
関係会社株式評価損	162	—
商品自主回収関連費用引当金繰入額	484	—
その他	86	0
特別損失合計	951	2,633
税金等調整前当期純利益	6,775	8,530
法人税、住民税及び事業税	2,916	4,805
法人税等調整額	△504	△1,225
法人税等合計	2,412	3,580
少数株主損益調整前当期純利益	4,363	4,950
少数株主利益	—	16
当期純利益	4,363	4,933

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,363	4,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430	40
繰延ヘッジ損益	18	11
為替換算調整勘定	△431	6
その他の包括利益合計	△843	57
包括利益	3,519	5,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,519	4,991
少数株主に係る包括利益	—	16

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		7,909		7,909
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,909		7,909
資本剰余金				
当期首残高		6,081		6,081
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,081		6,081
利益剰余金				
当期首残高		23,960		27,386
当期変動額				
剰余金の配当		△468		△656
剰余金の配当 (中間配当)		△468		△656
当期純利益		4,363		4,933
新規連結による変動額		—		103
当期変動額合計		3,425		3,723
当期末残高		27,386		31,109
自己株式				
当期首残高		△16		△16
当期変動額				
自己株式の取得		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		△16		△16
株主資本合計				
当期首残高		37,935		41,361
当期変動額				
剰余金の配当		△468		△656
剰余金の配当 (中間配当)		△468		△656
当期純利益		4,363		4,933
自己株式の取得		△0		—
新規連結による変動額		—		103
当期変動額合計		3,424		3,723
当期末残高		41,361		45,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,176	746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△430	20
当期変動額合計	△430	20
当期末残高	746	767
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	11
当期変動額合計	18	11
当期末残高	16	27
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,970	△2,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△431	△9
当期変動額合計	△431	△9
当期末残高	△2,402	△2,411
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△795	△1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△843	22
当期変動額合計	△843	22
当期末残高	△1,639	△1,616
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	48
当期変動額合計	—	48
当期末残高	—	48
純資産合計		
当期首残高	37,140	39,721
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△656
剰余金の配当 (中間配当)	△468	△656
当期純利益	4,363	4,933
自己株式の取得	△0	—
新規連結による変動額	—	103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△843	70
当期変動額合計	2,580	3,794
当期末残高	39,721	43,515

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,775	8,530
減価償却費	871	898
減損損失	52	2,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△215	286
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,145	△131
前払年金費用の増減額 (△は増加)	399	445
受取利息及び受取配当金	△1,327	△1,425
支払利息	1,212	1,450
為替差損益 (△は益)	△12	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	76
関係会社株式評価損	162	—
有形及び無形固定資産除却損	4	41
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	6	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,091	△8,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,912	△3,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,819	7,876
その他	1,894	126
小計	9,903	9,103
法人税等の支払額	△1,409	△4,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,494	5,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135	△49
定期預金の払戻による収入	48	334
有価証券の売却による収入	15	—
投資有価証券の取得による支出	△108	△186
投資有価証券の売却による収入	76	18
貸付けによる支出	△14	△48
貸付金の回収による収入	41	26
その他の投資による支出	△67	△136
その他の投資の回収による収入	44	103
有形及び無形固定資産の取得による支出	△200	△1,226
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	22
利息及び配当金の受取額	1,325	1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025	283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	641	△2,010
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△10	△886
配当金の支払額	△937	△1,313
利息の支払額	△1,211	△1,445
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,518	△5,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,709	△58
現金及び現金同等物の期首残高	16,062	23,772
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	644
現金及び現金同等物の期末残高	23,772	24,358

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	19社
持分法適用非連結子会社及び関連会社	－社

②連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

	新規	除外
連結	5社	1社
持分法	－社	－社

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

- (7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下の残高が数年来継続しており、重要性に乏しいため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」の金額は36百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、当連結会計年度においては「デリバティブ評価益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた50百万円は、「デリバティブ評価損」50百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた52百万円は、「減損損失」52百万円として組み替えております。

- (8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	613百万円	375百万円

2. 手形債権流動化

受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている受取手形相当額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	323百万円	693百万円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	3,027百万円
支払手形	—	9,671

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃借・保管料	3,484百万円	4,077百万円
運賃	4,717	5,520
給料・賞与	10,429	11,814
賞与引当金繰入額	1,967	2,291
貸倒引当金繰入額	—	334
退職給付費用	1,249	1,346
商品自主回収関連費用引当金繰入額	—	△299

## 2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
東京本社 (川崎市宮前区)	事業用資産	売却処分決定	建物及び構築物	778百万円
			工具、器具及び備品	5
			土地	1,647
小計				2,431
名古屋支社 (名古屋市熱田区)	事業用資産	除却処分決定(注)	建物及び構築物	62
仙台支店 (仙台市若林区)	事業用資産	売却処分決定	建物及び構築物	21
合計				2,515

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,515百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、評価額は以下のとおりであります。

東京本社 譲渡契約価額

名古屋支社 零

仙台支店 譲渡価額

(注) 同所にて名古屋支社ビルを建替え予定であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
合計	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式				
普通株式(注)	43,118	386	—	43,504
合計	43,118	386	—	43,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加386株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	656	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
合計	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式				
普通株式(注)	43,504	—	—	43,504
合計	43,504	—	—	43,504

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	750	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	20,114百万円	22,398百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△342	△40
有価証券(金銭信託)	4,000	2,000
現金及び現金同等物	23,772	24,358

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「国内生産財部門」、「住設建材部門」、「家庭機器部門」及び「国際営業部門」の4つとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2			連結財務諸表計上額 (注)3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注)1	消去等前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	135,400	50,645	60,455	73,697	320,198	3,504	323,703	—	323,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	738	738	6,914	7,652	△7,652	—
計	135,400	50,645	60,455	74,435	320,937	10,419	331,356	△7,652	323,703
セグメント利益	2,737	1,357	2,232	3,634	9,962	△2,608	7,354	61	7,415
セグメント資産(注)4	48,782	11,771	15,781	22,421	98,756	49,615	148,372	△2,611	145,760
その他の項目									
減価償却費(注)5	101	38	127	76	344	527	871	—	871

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,696百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」に含めて表示している前渡金」を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

5. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2			連結財務諸表計上額 (注) 3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注) 1	消去等前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	159,006	50,519	77,104	79,950	366,580	6,249	372,830	—	372,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	953	953	7,904	8,858	△8,858	—
計	159,006	50,519	77,104	80,903	367,534	14,154	381,689	△8,858	372,830
セグメント利益	4,176	1,118	3,570	3,919	12,784	△2,259	10,525	2	10,528
セグメント資産(注)4	55,077	11,550	19,136	27,286	113,050	47,862	160,913	△3,353	157,560
その他の項目									
減価償却費(注)5	105	18	130	89	344	553	898	—	898

- (注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。
2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,391百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」に含めて表示している前渡金」を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。
5. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	423.49円	463.43円
1株当たり当期純利益金額	46.52円	52.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,363	4,933
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,363	4,933
期中平均株式数 (千株)	93,797	93,796

## (開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,473	12,800
受取手形	25,567	25,124
売掛金	54,756	64,019
有価証券	4,000	2,000
商品及び製品	10,129	11,672
繰延税金資産	1,203	2,206
未収入金	2,152	1,806
その他	736	768
貸倒引当金	△774	△805
流動資産合計	110,244	119,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,514	7,658
減価償却累計額	△5,409	△5,513
建物(純額)	3,105	2,145
構築物	1,200	1,155
減価償却累計額	△778	△801
構築物(純額)	422	354
機械及び装置	694	696
減価償却累計額	△619	△638
機械及び装置(純額)	75	57
車両運搬具	7	8
減価償却累計額	△6	△7
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	524	652
減価償却累計額	△461	△472
工具、器具及び備品(純額)	62	180
土地	7,692	6,365
その他	154	159
減価償却累計額	△50	△76
その他(純額)	103	83
有形固定資産合計	11,462	9,186
無形固定資産		
ソフトウェア	995	958
その他	148	313
無形固定資産合計	1,144	1,272



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,548	5,470
関係会社株式	4,232	4,339
破産更生債権等	310	262
前払年金費用	1,111	673
その他	1,535	1,666
貸倒引当金	△467	△393
投資その他の資産合計	12,272	12,019
固定資産合計	24,878	22,479
資産合計	135,123	142,071
負債の部		
流動負債		
支払手形	43,163	48,041
買掛金	39,209	41,700
短期借入金	6,550	5,040
1年内返済予定の長期借入金	507	—
未払金	1,300	2,015
未払費用	969	1,097
未払法人税等	1,879	2,775
預り金	2,714	1,831
賞与引当金	1,787	1,971
商品自主回収関連費用引当金	484	—
その他	1,015	749
流動負債合計	99,579	105,222
固定負債		
繰延税金負債	413	226
その他	1,263	1,025
固定負債合計	1,677	1,252
負債合計	101,257	106,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金	1,980	1,980
その他資本剰余金	4,101	4,101
資本剰余金合計	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	12,000
繰越利益剰余金	9,129	8,804
利益剰余金合計	19,129	20,804
自己株式	△16	△16
株主資本合計	33,103	34,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	746	790
繰延ヘッジ損益	16	27
評価・換算差額等合計	762	817
純資産合計	33,866	35,596
負債純資産合計	135,123	142,071

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	306,192	344,113
売上原価		
商品期首たな卸高	9,104	10,129
当期商品仕入高	271,226	304,533
合計	280,330	314,662
商品期末たな卸高	10,129	11,672
売上原価	270,201	302,990
売上総利益	35,991	41,123
販売費及び一般管理費	31,337	33,446
営業利益	4,654	7,676
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	80	101
仕入割引	1,194	1,244
デリバティブ評価益	—	333
その他	262	404
営業外収益合計	1,554	2,101
営業外費用		
支払利息	88	71
手形売却損	2	2
売上割引	1,107	1,307
デリバティブ評価損	50	—
その他	122	104
営業外費用合計	1,371	1,486
経常利益	4,837	8,291
特別利益		
投資有価証券売却益	35	7
貸倒引当金戻入額	46	—
特別利益合計	82	7
特別損失		
固定資産除却損	3	39
固定資産売却損	6	—
減損損失	52	2,515
投資有価証券評価損	154	76
関係会社株式評価損	238	—
商品自主回収関連費用引当金繰入額	484	—
その他	13	0
特別損失合計	952	2,631
税引前当期純利益	3,966	5,667
法人税、住民税及び事業税	2,132	3,802
法人税等調整額	△445	△1,122
法人税等合計	1,686	2,679
当期純利益	2,280	2,988

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		7,909		7,909
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,909		7,909
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		1,980		1,980
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,980		1,980
其他資本剰余金				
当期首残高		4,101		4,101
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,101		4,101
資本剰余金合計				
当期首残高		6,081		6,081
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,081		6,081
利益剰余金				
其他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		10,000		10,000
当期変動額				
別途積立金の積立		—		2,000
当期変動額合計		—		2,000
当期末残高		10,000		12,000
繰越利益剰余金				
当期首残高		7,786		9,129
当期変動額				
別途積立金の積立		—		△2,000
剰余金の配当		△468		△656
剰余金の配当 (中間配当)		△468		△656
当期純利益		2,280		2,988
当期変動額合計		1,342		△324
当期末残高		9,129		8,804
利益剰余金合計				
当期首残高		17,786		19,129
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△468		△656
剰余金の配当 (中間配当)		△468		△656
当期純利益		2,280		2,988
当期変動額合計		1,342		1,675
当期末残高		19,129		20,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
当期首残高	31,761	33,103
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△656
剰余金の配当 (中間配当)	△468	△656
当期純利益	2,280	2,988
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	1,342	1,675
当期末残高	33,103	34,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,176	746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△430	44
当期変動額合計	△430	44
当期末残高	746	790
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	11
当期変動額合計	18	11
当期末残高	16	27
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,174	762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△412	55
当期変動額合計	△412	55
当期末残高	762	817
純資産合計		
当期首残高	32,936	33,866
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△656
剰余金の配当 (中間配当)	△468	△656
当期純利益	2,280	2,988
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△412	55
当期変動額合計	929	1,730
当期末残高	33,866	35,596

## 6. その他

## (1) 事業部門別業績予想

## 【連 結】

(単位：百万円)

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		翌連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機 械 事 業 部	51,495	13.8	52,000	13.9	505	1.0
機 工 事 業 部	107,511	28.8	108,000	28.8	489	0.5
国内生産財事業 合計	159,006	42.6	160,000	42.7	994	0.6
住 建 事 業 部	50,519	13.6	51,000	13.6	481	1.0
家 庭 機 器 事 業 部	77,104	20.7	78,000	20.8	896	1.2
消費財関連事業 合計	127,623	34.3	129,000	34.4	1,377	1.1
国 際 事 業 本 部	79,950	21.4	80,000	21.3	50	0.1
そ の 他	6,249	1.7	6,000	1.6	△249	△4.0
合 計	372,830	100.0	375,000	100.0	2,170	0.6

## 【個 別】

(単位：百万円)

事業部門の名称	当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		翌事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機 械 事 業 部	51,495	15.0	52,000	14.8	505	1.0
機 工 事 業 部	107,511	31.2	108,000	30.9	489	0.5
国内生産財事業 合計	159,006	46.2	160,000	45.7	994	0.6
住 建 事 業 部	50,519	14.7	51,000	14.6	481	1.0
家 庭 機 器 事 業 部	77,104	22.4	78,000	22.3	896	1.2
消費財関連事業 合計	127,623	37.1	129,000	36.9	1,377	1.1
国 際 事 業 本 部	57,483	16.7	61,000	17.4	3,517	6.1
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	344,113	100.0	350,000	100.0	5,887	1.7

(注) 平成24年4月1日付で、産業システム部門と機械工具部門を統合し機工事業部としております。また、工作機械部門は機械事業部へ、住設建材部門は住建事業部へ、家庭機器部門は家庭機器事業部へ、国際営業部門は国際事業本部へ、それぞれ呼称を変更しております。

当期の機工事業部の実績は、従前の産業システム部門と機械工具部門の合計額であります。

## (2) 役員 の 異 動

## 1. 代表取締役の異動 (平成24年6月27日付)

## (1) 新任代表取締役候補

代表取締役副社長 最高執行責任者(COO)	清 木 勝 彦	現 専務取締役 上席執行役員 経営企画本部長 I T統轄責任者 (CIO)
--------------------------	---------	--

## (2) 退任予定代表取締役

特別顧問	緒 方 文 由	現 代表取締役副社長、最高執行責任者(COO)
------	---------	-------------------------

## 2. その他役員の異動 (平成24年6月27日付)

## (1) 新任取締役候補

取締役	麻 生 太 一	現 上席執行役員 家庭機器事業部長
-----	---------	-------------------

## (2) 退任予定取締役

専務取締役	笠 原 貞 治	(退任後は、顧問に就任予定であります。)
-------	---------	----------------------

## (3) 昇 格

専務取締役	中 田 繞	上席執行役員 機工事業部長
常務取締役	寺 坂 充 生	上席執行役員 大阪営業本部長
常務取締役	掛 川 隆 司	上席執行役員 管理本部長、最高財務責任者 (CFO)
常務取締役	佐々井 昭 三	上席執行役員 東日本営業本部長

## (4) 新任監査役候補

常勤監査役	山 崎 公 明	現 執行役員 管理本部 総務部長
-------	---------	------------------

## (5) 退任予定監査役

監査役	木 村 育 英	
-----	---------	--

## 3. 執行役員の異動

## (1) 新 任 (平成24年4月1日付)

執行役員	山 本 隆 邦	国際事業本部 SE支社長 兼 中部SE部長
執行役員	志 津 秀 幸	機工事業部 マーケティング統括部 商品部長
執行役員	上 野 孝 史	管理本部 人事部長

## (2) 退 任 (平成24年4月1日付)

執行役員	伊 藤 直 孝	
------	---------	--

## (3) 昇 格 (平成24年4月1日付)

上席執行役員	松 村 嘉 員	管理本部副本部長 兼 財務経理部長
上席執行役員	白 石 忠 史	家庭機器事業部副事業部長(東京) 兼 商品統括部長
上席執行役員	曾 我 哲 士	家庭機器事業部副事業部長(関東) 兼 営業統括部長
上席執行役員	北 居 学	機工事業部 西日本統括長 兼 マーケティング統括部長

(注) 平成24年4月1日付けで財務部と経理部を統合し財務経理部としております。

## (4) 職務の変更 (平成24年6月27日付)

執行役員	砂 山 滋	経営企画本部長 兼 経営企画部長
------	-------	------------------